

フィナンシャル・レビュー

概況

2005年3月期における医薬品業界におきましては、2004年4月の薬価基準引き下げの実施、厚生労働省によるジェネリック医薬品(後発医薬品)の使用促進策などの医療費・薬剤費の抑制策の進展、研究開発コストの増加などにより、市場環境はさらに厳しさを増しました。

このような困難な環境下、売上高の増加、売上原価率の低下等に努めた結果、売上は前年を上回る実績を確保したものの、研究開発費の大幅な増加、固定資産売却・売却損、新退職年金制度移行損失等の計上により、営業利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益ともに減少しました。

売上高

売上高は、気管支喘息治療剤「キプレス」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」が順調に推移したこと及び海外での広範囲抗菌点眼剤「ザイマー」の売上増加などにより、662億96百万円(前期比1.9%増)となりました。

売上原価

国内海外ともに売上高が増加したことにより、売上原価も増加しましたが、原価率の低い国内医療用医薬品が順調に推移したことにより原価率は前年同期に比べ0.2ポイント低下

しました。これにより売上原価は226億73百万円(同1.3%増)となりました。

販売費及び一般管理費

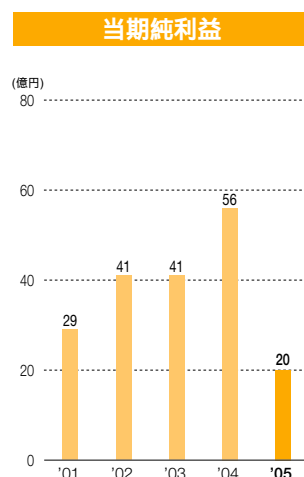
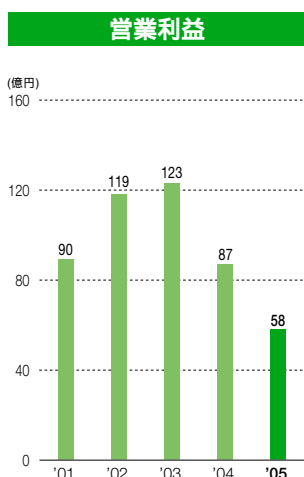
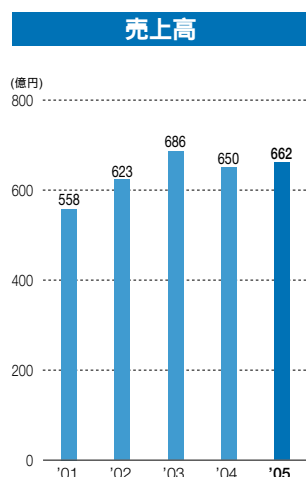
販売費及び一般管理費は、研究開発費を除く販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、主要開発品のステージアップなど研究開発の加速化に伴い研究開発費が増加したことにより、377億47百万円(同11.3%増)となりました。

営業損益

営業損益は、売上高の増加及び売上原価率の低下並びに研究開発費を除く販売費等その他経費の減少があったものの、研究開発費が大幅に増加したことにより、58億66百万円(同33.1%減)となりました。

営業外収益

営業外収益は18億54百万円の損失となりました。主な要因は、投資有価証券売却益17億87百万円の計上があったものの、能代工場原未製造設備の有姿除却損等を含む固定資産売却・除却損13億66百万円、退職年金制度の再構築に係わる退職給付制度移行損失16億25百万円等を計上したことにあります。



法人税等・当期純利益

税金等調整前当期純利益は40億12百万円(同57.7%減)となりました。ここから法人税等を差し引いた結果、当期純利益は20億13百万円(同64.6%減)となりました。

なお、法人税、住民税及び事業税は、1億47百万円で税金等調整前当期純利益に対して極めて少額であります。これは、企業年金基金へ年金資金の積立不足金88億00百万円を一括拠出したことによります。

キャッシュ・フロー

2005年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少に加え、企業年金基金への積立不足額一括拠出の88億00百万円による退職給付引当金の減少、売上債権の増加および未払金の減少等により73億46百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券、投資有価証券及び抵当証券の売却(償還)による収入が合計で94億55百万円あったものの、投資有価証券の購入233億52百万円、能代新製剤工場建設等の有形固定資産の取得57億67百万円及び無形固定資産の取得23億95百万円により215億21百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払14億12百万円により、15億16百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末の417億41百万円から303億80百万円減少し、113億61百万円となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、製品製造のための原料・材料の購入、商品購入のほか、製造費用、研究開発費用、人件費の支払いであります。

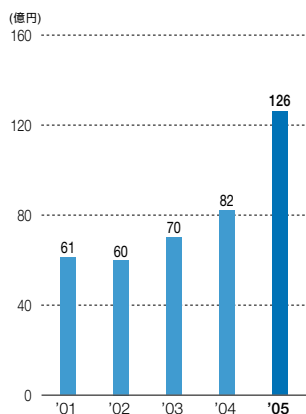
また、継続的に設備投資を行っていますが、2005年3月期において61億72百万円の設備投資を実施しました。

財務政策

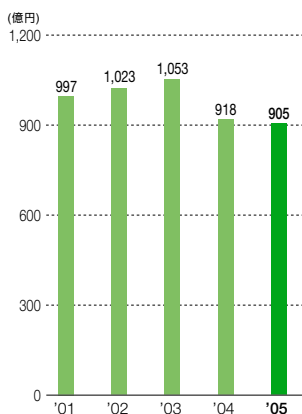
当社グループの運転資金および設備投資資金の調達は、営業活動によるキャッシュ・フローおよび内部留保金による自己資金により全て賅っています。

2006年3月期においては、研究開発費のほか、能代新製剤工場建設投資、システムの合理化、研究用機器の拡充を図るため固定資産の取得による支出を約43億円、東洋ファルマー株式会社の株式取得による支出約33億円を予定していますが、全て自己資金による確保が可能であると考えています。

研究開発費



株主資本



総資産

